

平成 30 年度

北海道局関係予算
決定概要

平成 29 年 12 月 22 日

国土交通省北海道局

I 北海道局関係予算総括表

(単位：百万円)

事 項	平成30年度 概算 決定額 (A)	前 年 度 算 額 (B)	対前年度 倍 率 (A)／(B)	備 考
I 北海道開発事業費	544,687	536,334	1.02	
1 治 山 治 水	93,994	94,410	1.00	
治 水	87,604	88,007	1.00	
治 山	5,887	5,900	1.00	
海 岸	503	503	1.00	
2 道 路 整 備	196,382	195,482	1.00	
3 港 湾 空 港 鉄 道 等	32,951	27,750	1.19	
港 湾	17,020	17,010	1.00	
空 港	15,931	10,740	1.48	
4 住 宅 都 市 環 境 整 備	22,337	22,173	1.01	
都 市 環 境 整 備	22,337	22,173	1.01	
道 路 環 境 整 備	21,452	21,288	1.01	
都 市 水 環 境 整 備	885	885	1.00	
5 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	5,085	4,581	1.11	
水 道	1,154	1,574	0.73	
廃 棄 物 処 理	1,442	1,442	1.00	
国 営 公 園 等	2,489	1,565	1.59	
6 農 林 水 産 基 盤 整 備	116,100	114,154	1.02	
農 業 農 村 整 備	76,678	73,376	1.05	
森 林 整 備	5,555	5,756	0.97	
水 産 基 盤 整 備	23,283	23,283	1.00	
農 山 漁 村 地 域 整 備	10,584	11,739	0.90	
7 社 会 資 本 総 合 整 備	73,395	73,341	1.00	
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	35,269	35,380	1.00	
防 災 ・ 安 全 交 付 金	38,126	37,961	1.00	
8 推 進 費 等	4,443	4,443	1.00	
II 北海道災害復旧事業等工事諸費	16	85	0.19	
III 北海道開発計画推進等経費	78	129	0.60	
IV 北方領土隣接地域振興等経費	100	100	1.00	
V アイヌ伝統等普及啓発等経費	629	256	2.46	
VI その他一般行政費等	9,540	9,550	1.00	
合 計	555,050	546,455	1.02	

(注) 1 北海道開発予算におけるアイヌ政策に関する経費は、アイヌ伝統等普及啓発等経費のほか、国立民族共生公園の整備に要する経費を含めた2,095百万円(2.75倍)である。

2 公共工事の施工時期の平準化等を図るため、国庫債務負担行為(ゼロ国債)26,770百万円を設定している。

3 本表のほか、北海道開発の推進のための研究開発に要する経費がある(国研)土木研究所経費8,953百万円の内数)。

4 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

II 平成 30 年度北海道開発予算の概要

第 8 期北海道総合開発計画（平成 28 年 3 月 29 日閣議決定）に基づき、「世界の北海道」を目指して、「食料供給基地としての持続的発展」、「『観光先進国』実現をリードする世界水準の観光地の形成」及び「強靱な国土づくりと安全・安心な社会基盤の形成」を推進するための社会資本整備等を重点事項として実施する。

北海道の強みである「食」と「観光」を戦略的産業として位置付け、食と観光を担う「生産空間」を支えていくため、我が国の経済成長を支える北海道の戦略的産業の振興や、その前提となる北海道の国土強靱化等の分野に重点化し、ストック効果が最大限発揮されるよう、安定的・持続的な社会資本整備を推進する。

また、アイヌ文化の復興等のナショナルセンターとなる民族共生象徴空間については、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に先立ち、平成 32 年 4 月に一般公開することから、年間 100 万人の来場者実現に向けて、国立民族共生公園及び慰霊施設の整備を進めるとともに開業準備を加速する。

平成 30 年度北海道開発予算 総額 5, 551 億円（対前年度 1. 02 倍）

〔内 訳〕

北海道開発事業費（一般公共事業費） 5, 447 億円（同 1. 02 倍）

行政経費等 104 億円（同 1. 02 倍）

1 重点事項

（1）食料供給基地としての持続的発展

人口減少・高齢化、世界の食料需要の大幅な増加や気候変動による供給制約リスクに対応し、我が国の食料供給基地としての持続的発展を目指すため、農林水産業の生産基盤の強化を行い、食料供給力の確保・向上を図る。また、北海道の「食」の高付加価値化及び国際競争力強化を図るとともに、それらを支える道路、港湾、空港による物流ネットワークの整備を推進する。

〈農地の整備、森林の整備、漁港・漁場の整備、農水産物輸出促進基盤の整備、「食」のワンストップ輸出実現〔北海道開発計画推進等経費〕、道路・港湾・空港による物流ネットワークの整備等〉

(2) 「観光先進国」実現をリードする世界水準の観光地の形成

我が国の「観光先進国」実現をリードするため、急増する旅行者の受入を可能とするゲートウェイ機能の強化、観光地への交通アクセスの円滑化を進めるとともに、道内各地の観光資源の魅力アップを支援することにより、全ての旅行者が滞在も移動も楽しめる世界水準の観光地の形成に取り組む。

《新千歳空港の機能強化、国内外の航空ネットワーク強化、クルーズ船の受入環境の整備、空港・港湾とのアクセスの強化、外国人ドライブ観光の推進、サイクルツーリズムの推進 等》

(3) 強靱な国土づくりと安全・安心な社会基盤の形成

安全・安心の確保は経済社会活動の基盤であり、大規模災害に対する懸念が顕在化していることから、防災・減災対策の推進により自然災害による被害の最小化を図るとともに、我が国全体の国土強靱化に貢献する。特に、平成28年8月の台風被害の再度災害防止に向けた対策を引き続き推進する。また、社会資本の老朽化等に対応するため、社会資本の戦略的な維持管理・更新を推進する。

《ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策の推進（「ダム再生ビジョン」に基づく、雨竜川ダム再生事業の実施計画調査に着手 等）、インフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新の推進、冬期災害に備えた対策の推進、代替性確保のためのネットワーク整備、地域における総合的な防災・減災、老朽化対策等に対する集中的支援【防災・安全交付金】 等》

(北海道総合開発計画の効果的な推進)

北海道総合開発計画の効果的な推進を図るため、北海道特定特別総合開発事業推進費による公共事業の機動的な調整や、北海道開発計画推進等経費による調査を実施する。

推進費では、「生産空間の維持・発展」、「国土強靱化」及び「北方領土隣接地域における魅力ある地域社会の形成」に係る基幹的な事業を推進する。

計画推進等経費では、「食」のワンストップ輸出実現等、北海道内各地域の個性・ポテンシャルを活かした我が国の課題解決に資する調査を実施する。

2 アイヌ施策の推進

内閣官房長官が主宰する「アイヌ政策推進会議」及びその下に設置された政策推進作業部会での議論等を踏まえ、アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及啓発を図るための施策を一層推進する。

「アイヌ文化の復興等を促進するための民族共生象徴空間の整備及び管理運営に関する基本方針について」（平成26年6月13日閣議決定、平成29年6月27日一部変更）

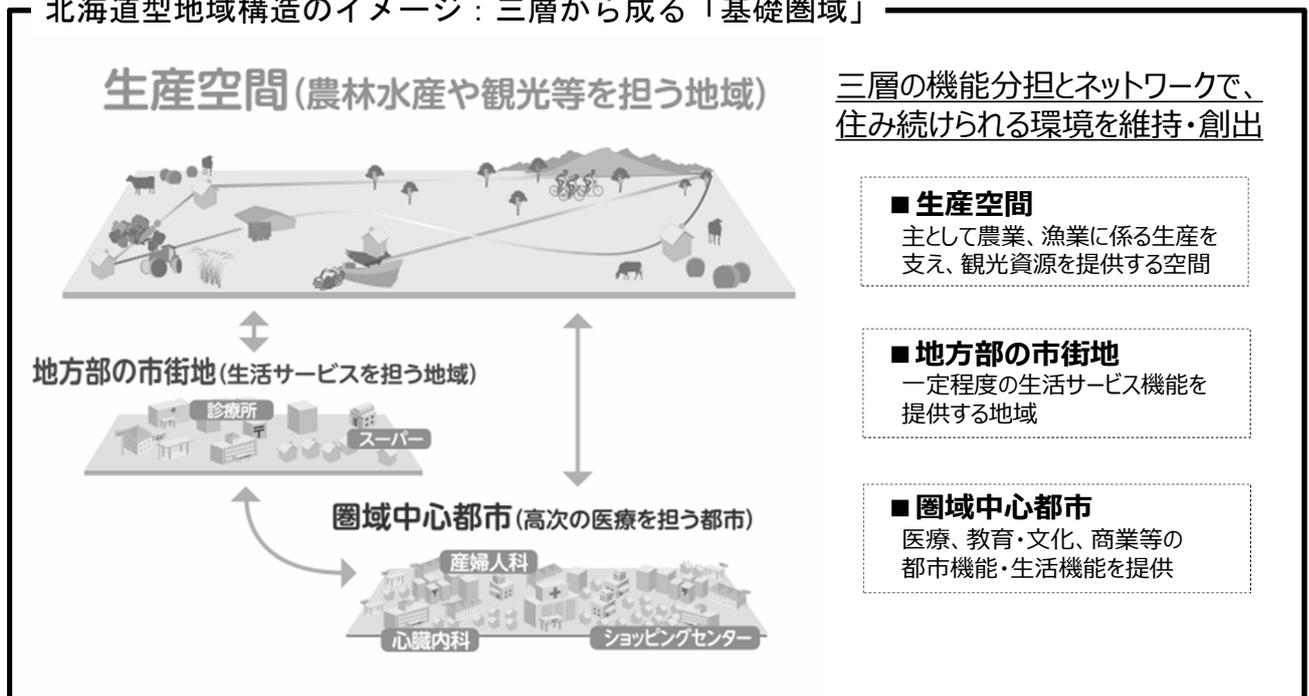
Ⅲ 第8期北海道総合開発計画推進のための主な事業等

1 食料供給基地としての持続的発展及び世界水準の観光地の形成を目指す地域社会の形成

(1) 北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進

全国よりも10年先んじて人口減少や高齢化が進展する中、北海道の強みである「食」や「観光」等を担う「生産空間」を維持・発展させる施策を推進する。

北海道型地域構造のイメージ：三層から成る「基礎圏域」



平成30年度の主な事業等

▶ 北海道型地域構造の保持・形成に向けた仕組みづくり

北海道型地域構造の保持・形成のため、モデル的な圏域において、地域内の各主体が連携し、施策群の試行的な実施、その効果測定、課題等の整理を行い、各地において同様の取組を展開するための仕組みづくりを行う。

▶ 定住・交流環境の維持増進に向けた取組

・ 広域分散型の地域構造を支える道路ネットワーク等の形成

北海道内外の人流や物流の拡大、地域・拠点間の連携を確保するため、高規格幹線道路等のネットワークの構築を推進する。

・ 「生産空間」の生活を支える「道の駅」の活用・充実

北海道の地方部に広域に分散している「生産空間」を維持するために、「道の駅」を地域の拠点として活用した取組を推進する。

・ 安心して暮らせる魅力的なまちづくり

基礎圏域を支える都市機能・生活機能の維持・強化を図るため、医療、教育・文化、商業等の集積、にぎわい空間の創出等による魅力的な街並み形成を促進する。

・水道施設の整備

安全・安心な水道用水の広域的な安定供給を図るため、高度浄水施設の整備、簡易水道の統合、水道施設の計画的な更新や耐震化等を促進する。

・空き家対策の推進

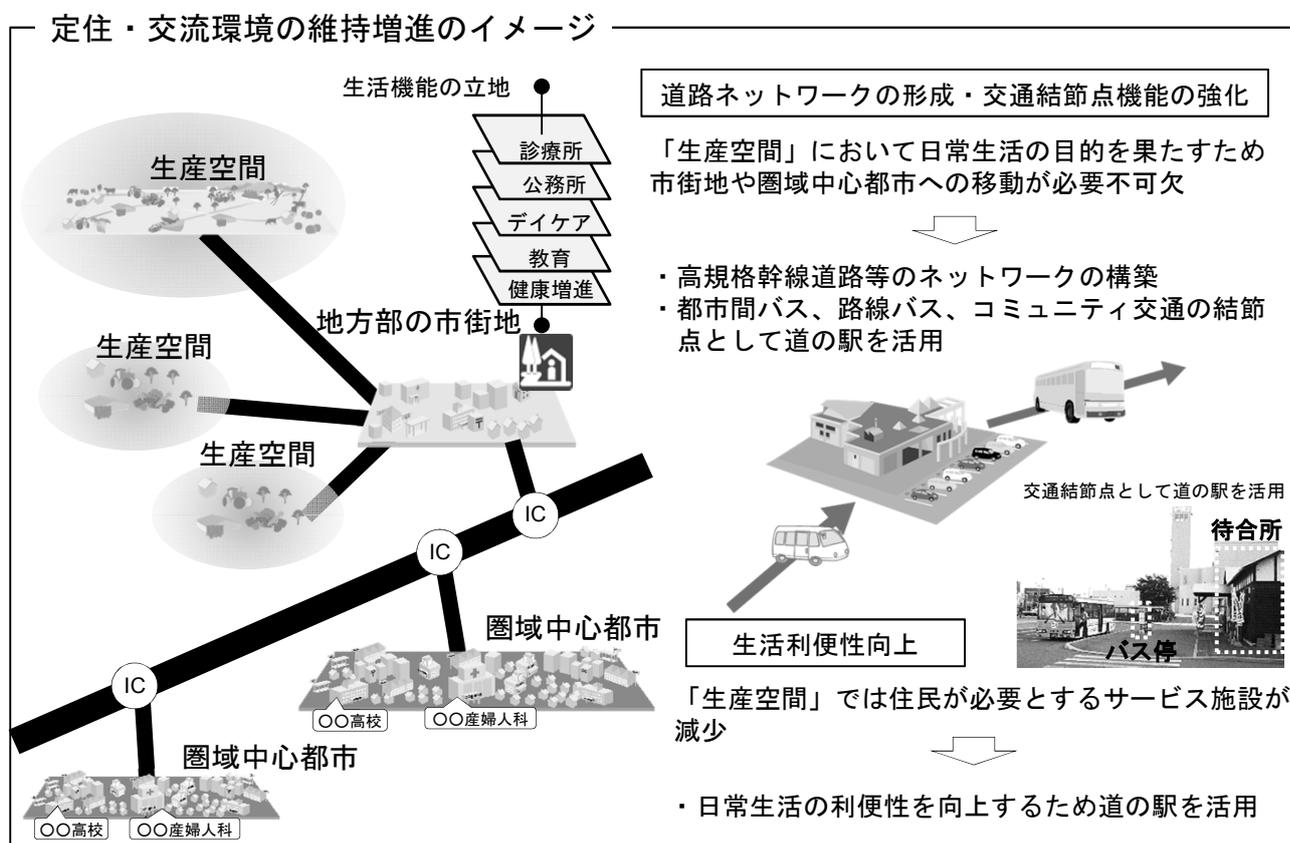
居住環境の整備改善、地域活性化を図るため、空き家の滞在体験施設等への改修等について支援を行う。

・離島交通の安定的確保（^{おしどまり}鴛泊港、^{くつがた}沓形港、^{かふか}香深港等）

定期フェリー航路等の安定化、物流機能の確保を図るため、港湾施設等の整備を推進する。

・「みなとオアシス」の活用を通じた地域活性化

地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化のため、官民連携の促進等により「みなとオアシス」の拠点機能の強化を図る。



➤ 北海道新幹線の札幌延伸を見据えた取組の推進

札幌延伸に係る工事の円滑な実施に向けた取組（道路交差箇所協議の迅速化等）や、新幹線の整備効果を北海道内広域に波及させるため東北地方との連携等の取組を推進する。

俱知安余市道路（俱知安～余市間）整備のストック効果

ニセコエリアは、周囲を豊かな自然に恵まれたリゾート地であり、冬季は世界有数のスキーリゾート、夏季はラフティングなど魅力溢れる観光資源が充実しており、国内外から多くの観光客が、新千歳空港、小樽港及び札幌市を経由して訪れている

俱知安余市道路の整備によりニセコエリアへの移動時間の短縮、走行の安全性及び快適性の向上が図られ、さらに多くの観光客の入込が期待される

▼後志総合振興局管内の訪日外国人宿泊客数の推移（延人数）



クルーズ船で訪れる世界各国の観光客

ニセコエリアの魅力溢れる観光資源



世界有数のスキーリゾート

多様なアクティビティ



高規格幹線道路整備（小樽～俱知安間）による移動時間短縮

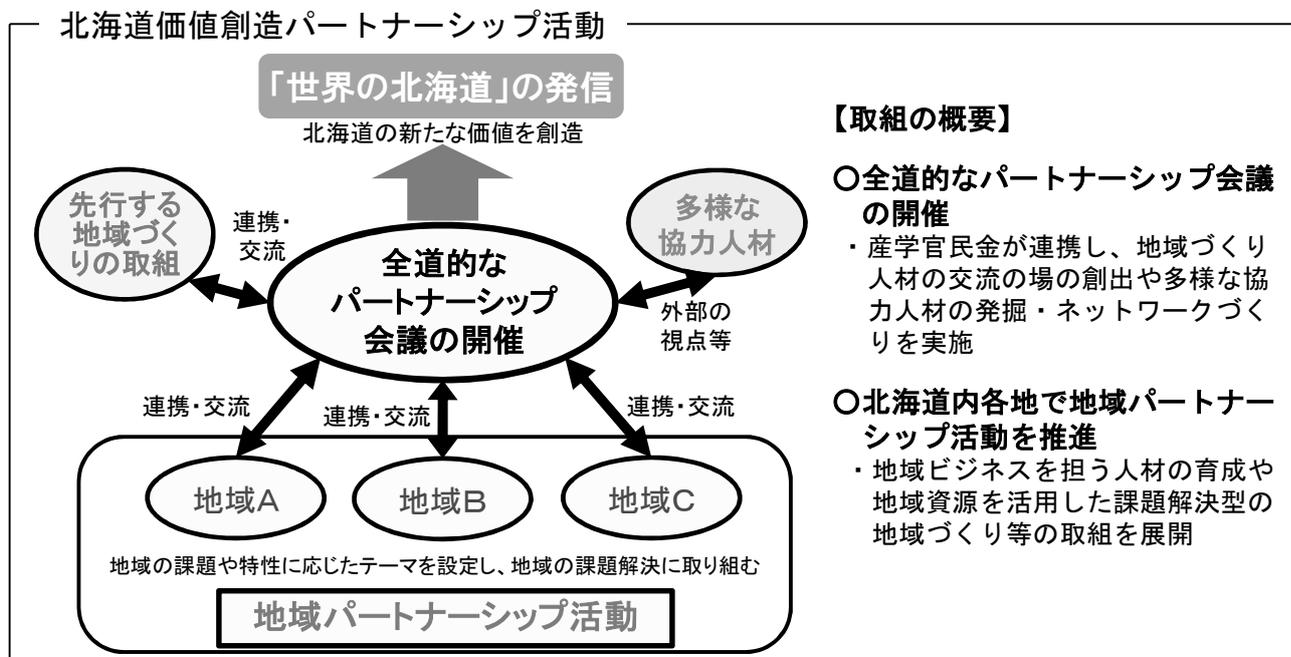
新千歳空港～ニセコエリア間の所要時間が約160分から約40分短縮され約120分となり新千歳空港・札幌市からのアクセスが向上

(2) 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進

平成30年度の主な事業等

➤ 「北海道価値創造パートナーシップ活動」の展開

地域の課題解決・活性化を図り、北海道の「価値創造力」を強化するため、地域づくり人材の広域的・横断的な支援・協働体制として「北海道価値創造パートナーシップ活動」を展開する。



➤ 積雪寒冷地におけるインフラ整備等に関する技術の展開

国・国立研究開発法人・大学・民間等の各主体が一層の連携を図り、生産性向上、国際競争力強化、国民の安全確保等に資する積雪寒冷地に対応した技術研究開発を推進するとともに、新技術の活用や北海道の特性を活かした全国画一ではない先進的・実験的取組を実践する。

(3) 北方領土隣接地域の安定振興等

平成30年度の主な事業等

▶ 北方領土隣接地域の安定振興対策の推進

北海道が策定予定の第8期振興計画を踏まえ、北方領土隣接地域における魅力ある地域社会を形成するため、社会資本整備を推進するとともに、北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金により基幹産業の付加価値向上等の取組を支援する。

(4) アイヌ文化の振興等

平成30年度の主な事業等

▶ 「民族共生象徴空間」の具体化

民族共生象徴空間は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に先立ち、平成32年4月に一般公開することから、年間100万人の来場者実現に向けて、国立民族共生公園及び慰霊施設を整備するとともに、開業準備を進める。

▶ アイヌの伝統等に関する普及啓発の推進

(公財) アイヌ文化振興・研究推進機構が行う事業を通じて国民の関心や理解を促進するための施策を一層推進する。

2 食料供給基地としての持続的発展

平成30年度の主な事業等

▶ 農地の整備

地域の農業振興のため、ほ場の大区画化、暗渠排水等の農地整備や担い手への農地集積による生産コストの低減や高収益作物の作付拡大等により農業収益力の向上を図る。

▶ 農業水利施設等の保全・更新

農業水利施設等の計画的な保全・更新により、農業の生産力の確保を図る。

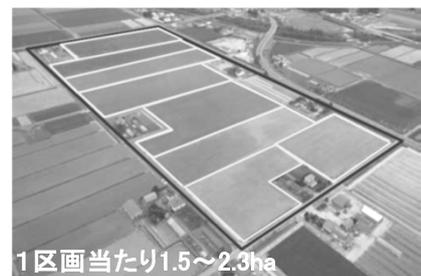
担い手への農地集積の推進と地域農業の振興

【整備前】 小区画不整形、排水不良のほ場



1区画当たり0.3~0.5ha

【整備後】 大区画化、排水改良したほ場



1区画当たり1.5~2.3ha

農地再編整備により 地域農業の振興を下支え

<新たな営農体系による更なる効率化>

GPSシステム採用の無人コンバイン



ICT技術を導入した
低コスト農業の実現

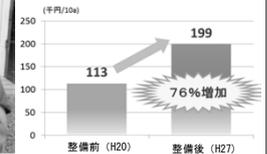
<地域農業の新たな展開を実現>



高収益作物の作付拡大



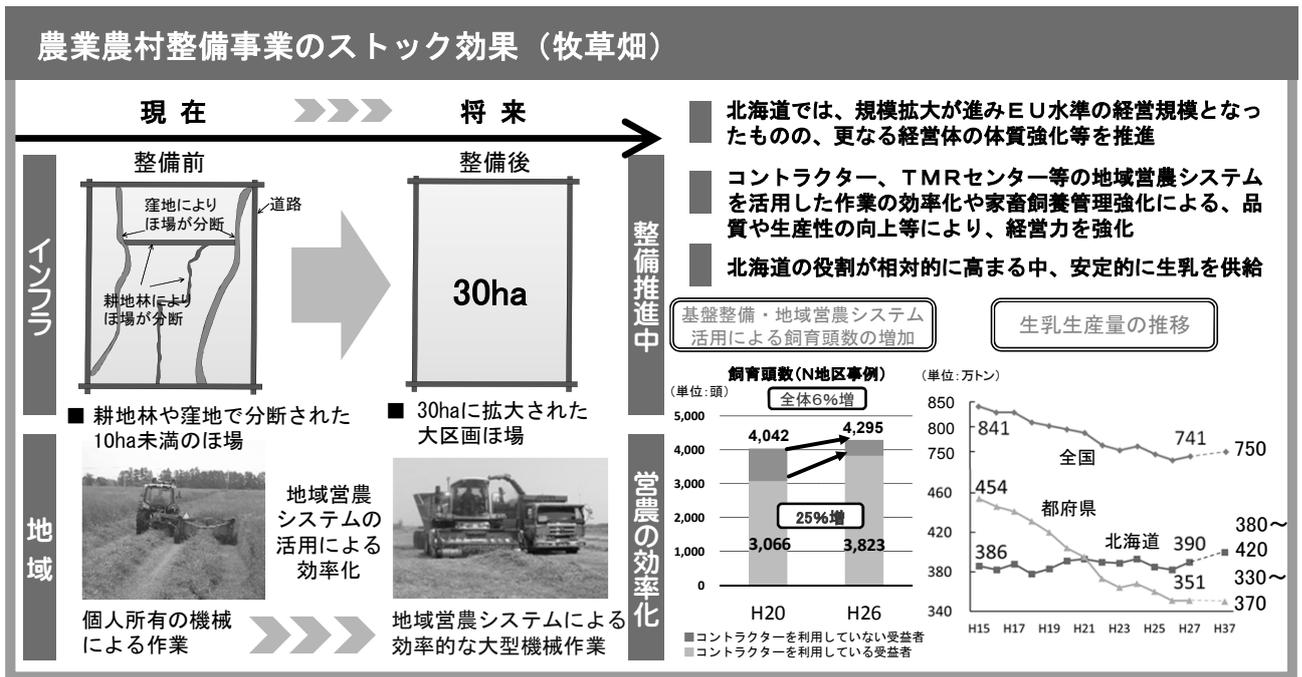
加工・販売等の取組



たまねぎの品質向上による
平均所得の増加 (F地区事例)

▶ 治水事業等による農業基盤の保全等

河川やダムの整備、排水路の維持管理等により、農業基盤の浸水被害の軽減、農業用水の安定供給、水産資源の生息環境の保全等を図り、地域の農業や水産業の生産を支える。



▶ 森林の整備

森林の多面的機能の発揮を図りつつ林業を成長産業として確立していくため、路網整備等による生産基盤の強化や列状間伐の導入等による低コスト化に取り組みながら、再造林や間伐等の森林整備を推進し、北海道産木材の安定供給体制の構築を図る。



➤ 漁港・漁場の整備

水産物の流通・生産力強化、高付加価値化のため、漁港の高度衛生管理対策や藻場造成等を行い、水産物の輸出促進等を図る。

北海道産水産物の競争力強化

解決すべき課題

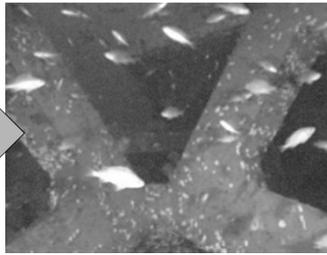
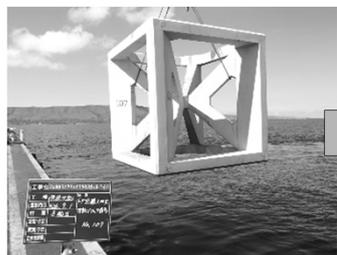
- ・北海道産水産物の高品質化、高付加価値化により、輸出促進や国内市場の競争力強化が必要
- ・漁場整備、漁港水域活用により水産資源及び生産力の回復が必要

課題解決に向けた施策

- ・屋根付き岸壁の整備等、漁港の高度衛生管理対策による水産物の輸出促進や品質、付加価値の向上
- ・藻場造成、魚礁設置、静穏域の増養殖場としての条件整備等による生産力の強化

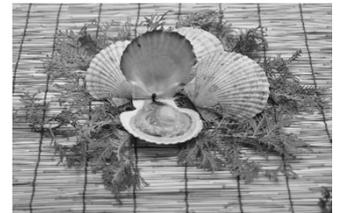


【高度衛生管理対策：屋根付き岸壁、清浄海水導入施設】

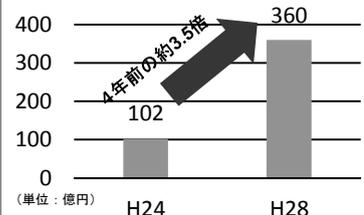


【魚礁施設：魚類を蝸集（いしゅう：（はりねずみの毛のように）多く寄り集まること。）させ、水揚げの増加を図る】

高品質な北海道産水産物の海外への輸出



北海道産ホタテの輸出額の推移



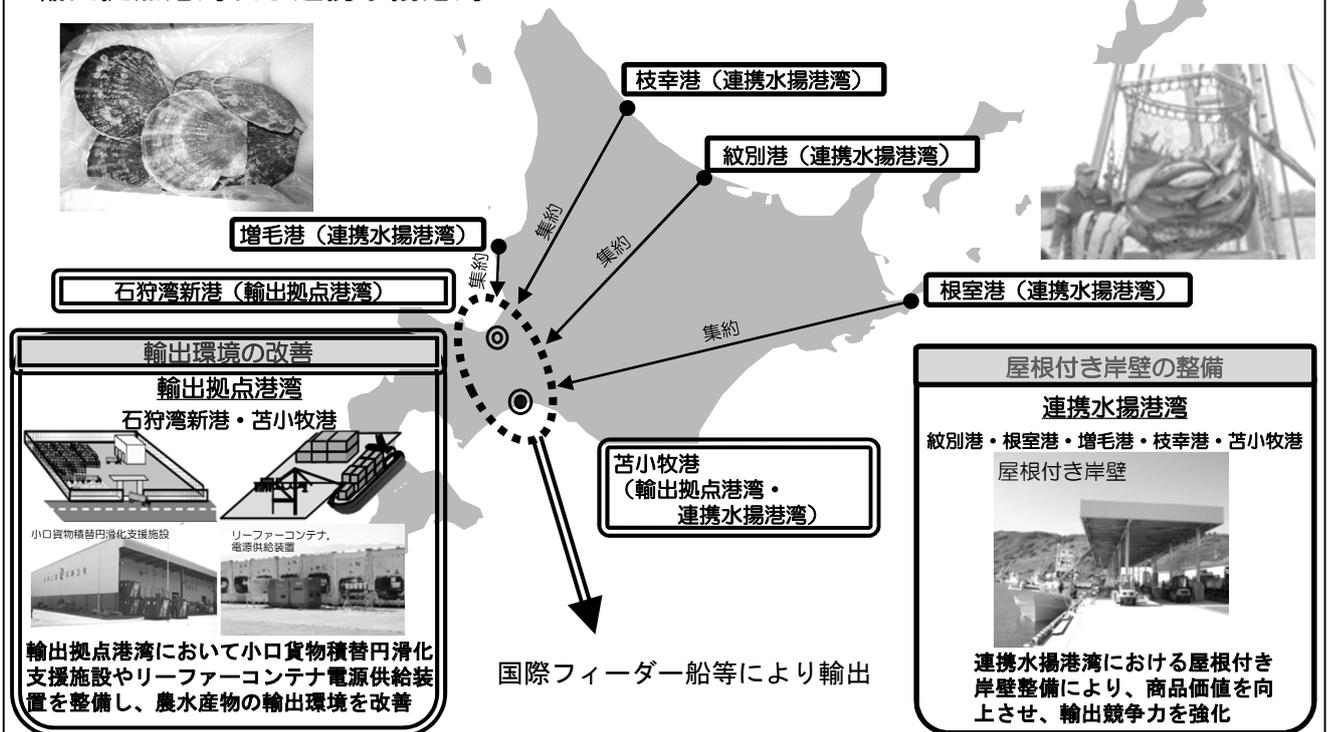
(単位：億円)

出典：貿易統計

➤ 農水産物輸出促進基盤の整備

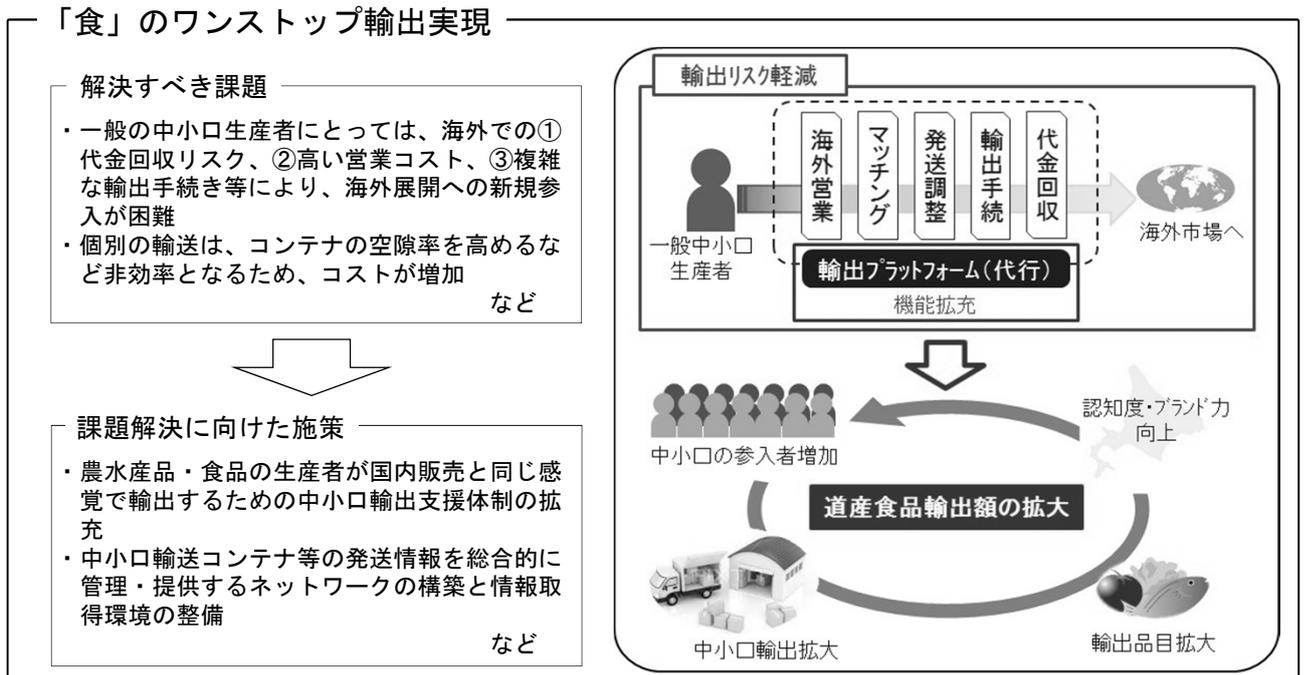
新たな輸出成長分野として見込まれる農水産物の輸出増加に対応するため、農水産物の輸出に戦略的に取り組む港湾において、小口貨物積替円滑化支援施設等の整備を行い、輸出促進を図る。

輸出拠点港湾及び連携水揚港湾



➤ 「食」のワンストップ輸出実現

北海道産食品に係る輸出品目の裾野拡大等を促進するため、中小口貨物の輸出に関わる生産者、物流事業者、商社等が輸出リスク等に関する情報を共有し得るプラットフォームの構築・強化を図る。



➤ 国内物流機能の強化（苫小牧港）

北海道・本州間における物流機能の強化や安定性の確保を図るため、RORO船*やフェリーに対応した複合一貫輸送ターミナルの整備を推進する。

➤ 国際物流機能の強化（釧路港、石狩湾新港等）

北海道における国際物流の機能強化や安定性の確保を図るため、国際物流ターミナルの整備を推進する。

大型船による一括大量輸送により、穀物バルクでは海上輸送コストを削減することで飼料原料となる穀物の安定的かつ安価な輸入を実現し、畜産業の競争力強化を図る。

釧路港国際物流ターミナル整備事業のストック効果

現在

インフラ
西港区 第2埠頭 岸壁 (水深12m)

岸壁水深14m 荷役機械等を整備

地域
背後地に飼料工場が多数立地

将来

岸壁-14m 荷役機械

平成30年利用開始予定

大型船が入港可能な岸壁整備により、飼料原料の海上輸送コストを削減

輸送コストの削減や企業のサイロ増設等により、安定的かつ安価な供給体制が構築

これにより、酪農家の経営改善及び生産力向上が期待

東北道産の牛乳工場

ホクレン農業協同組合連合会 ヒアリング結果 (H25)

《企業の声》
ニーズの高まりや、運搬コストの削減、国際バルク港整備を踏まえサイロの増設を決めました。

約4割の海上輸送コスト削減！

項目	H25 (億円/年間)	H30 (億円/年間)
連携港への個別輸送コスト	~80	~40
釧路港への個別輸送コスト	~40	~40
釧路港・連携港への輸送コスト	~40	~20

三ツ輪運輸(株) 2号サイロ14基増設

釧路飼料(株) サイロ28基増設

供給能力の増強

* RORO船：ロールオン・ロールオフ（Roll on/Roll off）船の略。貨物をトラックやフォークリフトで積み卸す（水平荷役方式）ために、船尾や船側にゲートを有する船舶。

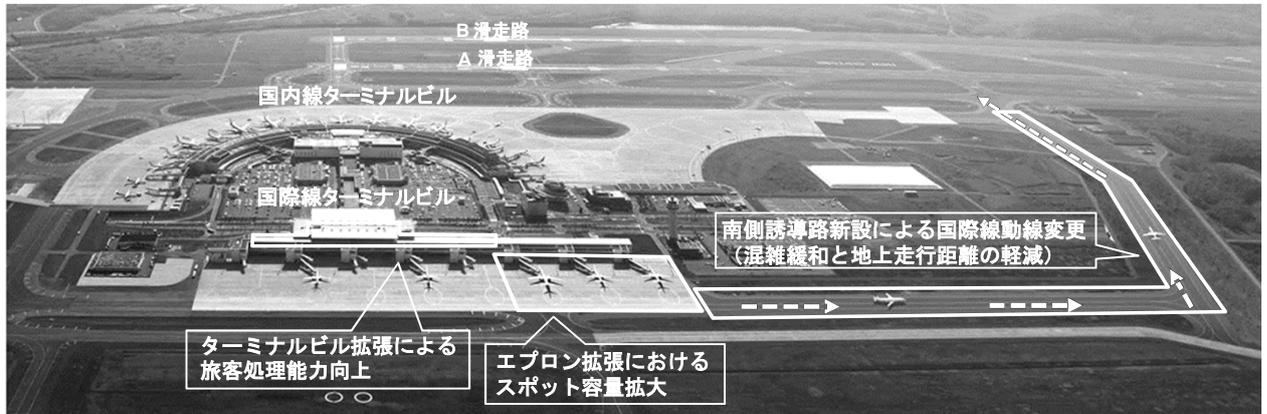
3 「観光先進国」実現をリードする世界水準の観光地の形成

平成30年度の主な事業等

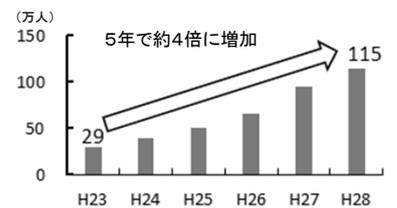
▶ 新千歳空港の機能強化

新千歳空港における国際線旅客数の急激な増加に対応するため、航空機動線の変更等によって空港の処理能力を向上させ、訪日外国人旅行者受入機能の強化を図る。

新千歳空港の機能強化



新千歳空港（現況）



新千歳空港の外国人入国者数の推移
出典：出入国管理統計

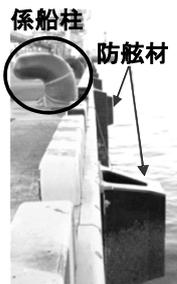
▶ 国内外の航空ネットワーク強化（新千歳空港、稚内空港等）

北海道のインバウンド観光の更なる振興に対応すべく、新千歳空港の機能強化を図るとともに、北海道内空港の有効活用に資する空港施設の整備を推進する。

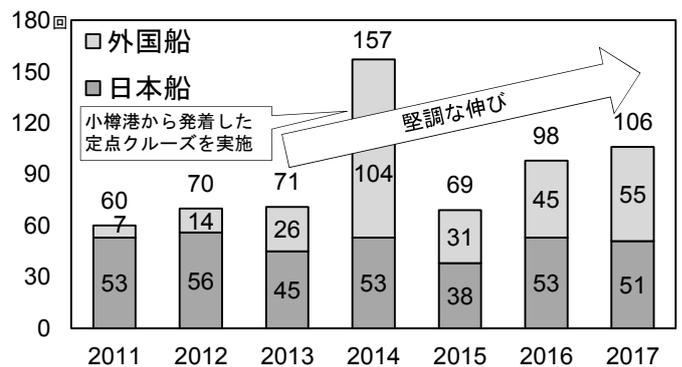
▶ クルーズ船の受入環境の整備（函館港、小樽港）

増加するクルーズ需要やクルーズ船の大型化に対応するため、既存岸壁を活用した受入環境の整備を推進する。

クルーズ船の受入環境の整備



大型クルーズ船に対応した係船柱*¹・防舷材*²の設置



* 1 係船柱：係船用の綱をかけるため、埠頭上に設ける直柱又は曲柱。
* 2 防舷材：船の舷側の接触衝撃を防ぐために、岸壁等に取り付けられるもの。

➤ 空港・港湾とのアクセスの強化

観光地と主要な空港・港湾等へのアクセス強化を図るため、高規格幹線道路等のネットワークの構築や、ICアクセス道路等の整備を推進する。

➤ ストレスフリーな観光地域づくり

外国人を始め全ての旅行者がストレスフリーな観光を満喫できるよう、地方部において広域的な観光地域づくりを推進し、世界水準の観光地の形成を図る。

北海道におけるストレスフリーな観光地域づくり

解決すべき課題

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催等を踏まえ、ユニバーサルツーリズムの観点による環境整備が重要
- ・北海道では外国人旅行者の訪問地が道央に集中。地方部での魅力的な観光メニューの充実に加え、多言語対応やバリアフリー化、移動時の利便性向上等の対応が遅れている

など

課題解決に向けた施策

- ・外国人、障害者、高齢者等の旅行者のストレスフリーな観光を満喫できる環境の実現に向けて、地方部において関係機関と連携し、観光メニューの充実、案内等の多言語対応、施設等のバリアフリー化などの観光地域づくりを推進

など



➤ 外国人ドライブ観光の推進

外国人旅行者の急増、個人旅行化に対応するとともに、鉄道やバス等の公共交通機関と並び重要な2次交通手段であるレンタカーを利用するドライブ観光を推進するため、英語による道路情報提供等の充実、快適なドライブを演出する良好な景観形成に取り組む。

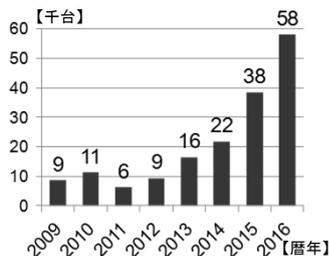
外国人旅行者に優しい環境整備

■ 道路情報板における英語による道路情報発信



「通行止め解除予告」の英語表示

北海道における外国人レンタカー貸出数



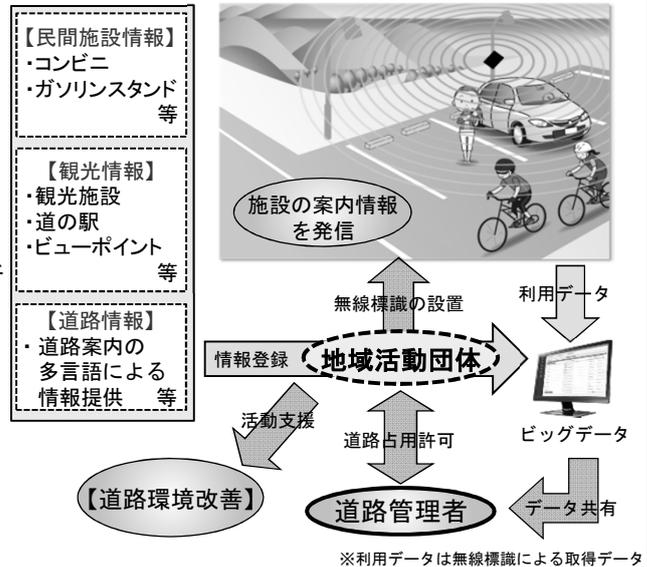
※北海道地区レンタカー協会連合会調べ

■ 「道の駅」における取組



道の駅「流水街道網走」

■ 地域活動団体と連携した無線標識による情報発信



※利用データは無線標識による取得データ

➤ 「シーニックバイウェイ北海道」の推進

ドライブ観光を推進する「シーニックバイウェイ北海道」において、地域の魅力ある道路景観が観光目的となるよう、秀逸な道等について、ドライブ観光客への情報発信・誘導、景観の重点的保全等の地域と協働した取組を推進する。

➤ 良好な景観形成に資する技術研究開発

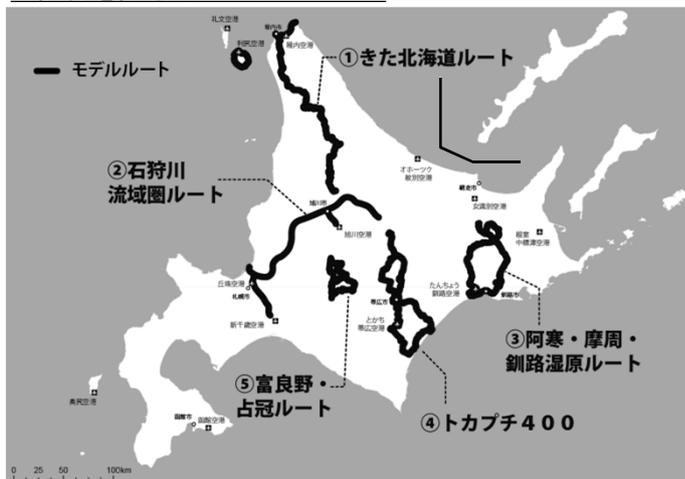
(国研) 土木研究所寒地土木研究所と連携し、良好な景観形成に資する屋外公共空間の評価や利活用促進に関する技術研究開発を推進する。

➤ 北海道におけるサイクルツーリズムの推進

世界水準のサイクリング環境を構築してサイクルツーリズムを推進するため、モデルルートでの試行を通じ、サイクリストの受入環境の改善及び情報発信を行うとともに、安全で快適な自転車走行環境を創出する。

サイクルツーリズムの推進（全体像）

■ 試行を開始したモデルルート



○ 受入環境の改善



サイクルラックや工具を設置
(道の駅、観光施設等の立寄施設)



北海道ならではの体験
(農業・農村体験、食等)

○ 自転車走行環境の改善



案内シールによるルートの案内

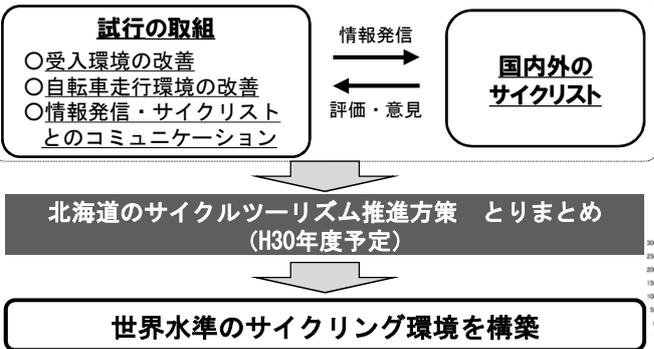
路面への走行位置明示

○ 情報発信・サイクリストとのコミュニケーション

総合的な満足度 4/5
 道の走りやすさ 4/5
 全体的に走りやすい道が多く、景色も最高でした！

評価・意見の投稿 (イメージ)

- モデルルートの地図や高低差、ビューポイントや休憩施設などのスポット情報を発信
- サイクリストからの評価・意見を投稿頂き試行内容を検証



石狩川流域圏会議

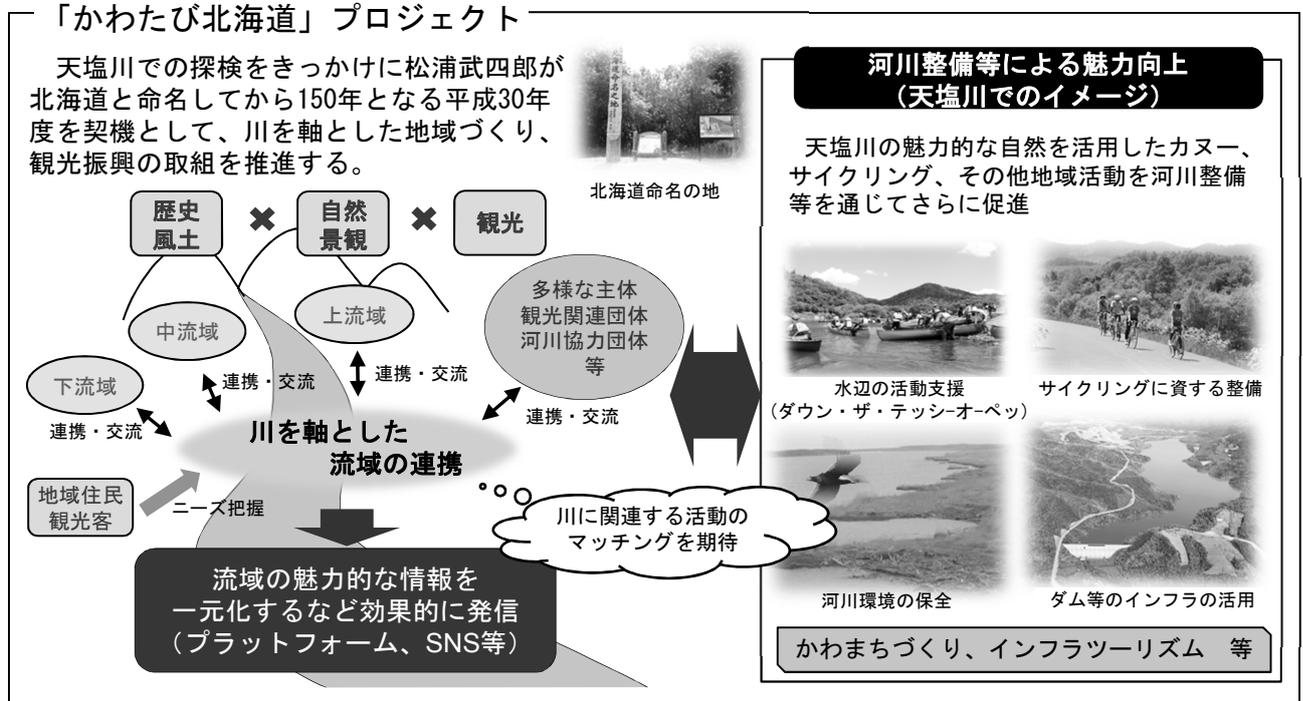
流域の総合的な発展を図ることを目的として、石狩川流域全46市町村長が一堂に会し「流域圏」という視点に立って、豊かな自然環境・資源を活かした活性化に関する施策や様々な課題解決に協働で取り組んでいる。その中で関係職員の防災対応能力の向上を目指した豪雨災害対策職員研修の実施や流域のつながりを活用した互いに支援し合う体制づくりのほか、流域の観光資源をつなぐツールとしてのサイクリングコースを作成。

このような大河川の流域市町村長が集う取組は全国に例がない。



➤ 河川空間を活用したツーリズムの推進（「かわたび北海道」プロジェクト）

北海道総合開発計画のもと、流域全体として、四季折々の川の自然環境や景観、水辺の活動、サイクリング環境等の川に関する情報を効果的に発信するなどし、地域住民や観光客の水辺利用や周遊をサポートするとともに、地域と連携し、魅力的な水辺空間の創出、利活用の促進に資する河川整備等を行う。これらソフトとハード一体の取組と地域の取組のネットワーク化を図り、地域の賑わいづくり・観光振興に貢献する「かわたび北海道」プロジェクトとして全道的に推進する。



4 強靱な国土づくりと安全・安心な社会基盤の形成

(1) 激甚化・多様化する災害への対応と安全・安心な社会基盤の形成

平成30年度の主な事業等

➤ 根幹的な治水対策の推進（石狩川、十勝川、天塩川等）

気候変動等に伴う水害・土砂災害の頻発化・激甚化への備えや甚大な被害が発生した地域の再度災害防止のため、石狩川、十勝川等の洪水氾濫を未然に防ぐための河川改修、千歳川遊水地群等の整備、土砂災害や流木被害を防ぐ砂防施設の整備を推進するとともに、平成30年度に完成を迎えるサンルダム、厚幌ダムを始めとするダム事業を重点的に実施する。

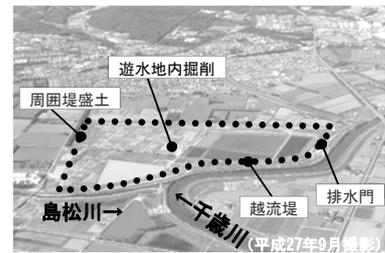
大規模水害・土砂災害に備えた根幹的な治水対策

○河川改修
堤防整備や河道掘削を推進



十勝川

○千歳川遊水地群
千歳川流域治水対策として、堤防整備や河道掘削とともに、遊水地群の整備を推進



東の里遊水地（北広島市）

○サンルダム
天塩川、名寄川の洪水被害の軽減、水道用水の供給、発電等のため建設を推進



工事中のサンルダム

○土砂災害対策
土砂災害や流木被害の発生に備え、砂防堰堤や流路拡幅等の整備を推進



十勝川水系戸蔭別川第2号砂防堰堤（帯広市）

ダム再生の推進～雨竜川ダム再生事業～

既設ダムの有効活用について、国土交通省生産性革命プロジェクトの一つである「ダム再生」の取組をより一層推進するため、「ダム再生ビジョン」策定（平成29年6月）後、初の新規事業として「雨竜川ダム再生事業」の実施計画調査に着手する。



H26. 8 雨竜川洪水状況（そば畑の浸水）



かさ上げ予定の雨竜第2ダム

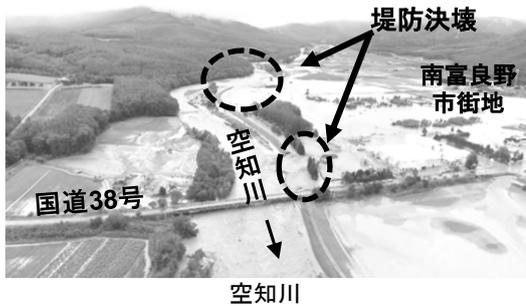
平成28年8月北海道台風災害の概要

平成28年8月、観測史上初めて北海道に4つの台風が上陸・接近し、多いところで1,000mmを超える本州並の記録的豪雨となったことから、十勝川や常呂川では河川整備基本方針規模の洪水となり、堤防決壊等による洪水氾濫等が発生し、市街地や農地、道路や鉄道等に甚大な被害が発生した。国内最大の食料基地における被害は、農産物の価格高騰など全国にも影響を及ぼした。

災害状況

【事例】空知川の被災状況

- ・堤防決壊2箇所、被災216戸、浸水面積約200ha



【事例】北見市常呂町の冠水被害状況

- ・冠水した主な作物：てんさい、ばれいしょ、たまねぎ



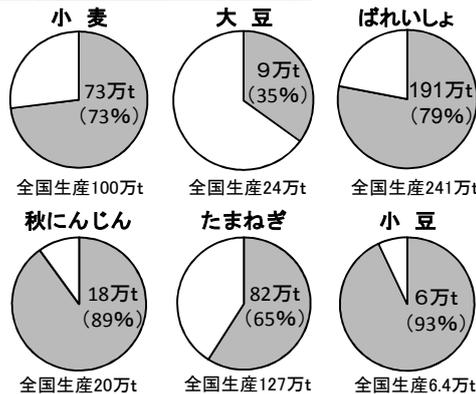
北見市常呂町

全国への影響

【事例】北海道産農産物の全国シェアと全国への影響

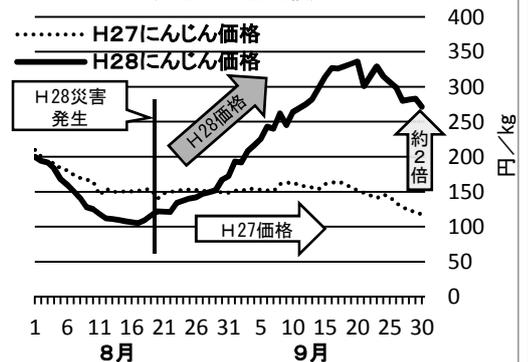
- ・北海道には全国シェアの過半数を占める農作物が多数あり、災害の発生によって全国の価格が高騰するなど影響が大きい

北海道産農産物の全国シェア



出典：農林水産省「作物統計」（平成27年）

全国主要卸売市場のにんじん価格の推移 (H27-H28比較)



出典：農林水産省 青果物卸売市場調査（日別）

平成29年9月の水害の概要

平成29年9月、大型の台風18号の影響により、十勝地方で200mm以上、胆振地方で300mm以上の大雨となり、中小河川を中心に河川の増水などで道路冠水や流木被害等が発生した。



道路冠水の状況（芽室町美生川）



流木被害の状況（伊達市紋別川）

▶ 北海道緊急治水対策プロジェクトの推進等

平成28年8月の一連の台風災害を踏まえて平成28年12月に策定された、関係機関が連携したハード・ソフトが一体となった緊急的な治水対策「北海道緊急治水対策プロジェクト」を推進する。

また、平成29年7月九州北部豪雨を始めとする近年の中小河川での甚大な被害を踏まえて策定された「中小河川緊急治水対策プロジェクト」を推進する。

北海道緊急治水対策プロジェクト

■ハード対策

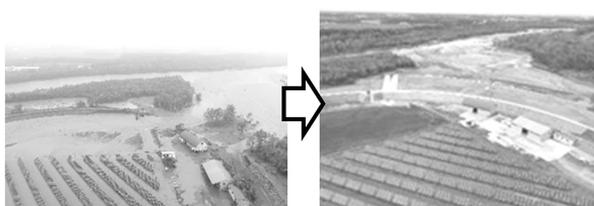
災害復旧に加え、再度災害防止を目的とした本格的な堤防整備や河道掘削等を平成31年度を目途に緊急的・集中的に実施

- 実施河川 国管理河川(8水系)、約317億円：
十勝川水系十勝川、常呂川水系常呂川、石狩川水系空知川 等
- 北海道管理河川(26水系)、約514億円：
十勝川水系芽室川、ペケレベツ川、パンケ新得川 等

- 事業内容 堤防整備、河道掘削、護岸整備 等
- 実施事業 河川災害復旧事業、河川災害関連緊急事業、河川災害復旧等関連緊急事業 等
- 農地復旧との連携 土壌流出した農地復旧のために、河道掘削土を活用

災害復旧状況

【事例】十勝川水系札内川の復旧状況



【事例】石狩川水系空知川の復旧状況



農地復旧状況

農地の災害復旧は、河川事業により発生する掘削土を活用し進めており、これにより平成29年秋、土壌が流出した農地の約9割で作付けが可能となった

【事例】十勝川水系戸蔭別川の河道掘削土を利用した農地の復旧



■ソフト対策

住民の避難を促すソフト対策を関係機関と連携して実施

一級水系の国管理区間のほか、一級水系の北海道管理区間及び二級水系においても、水防法に基づく関係機関からなる大規模氾濫減災協議会を設置し、取組を推進

中小河川緊急治水対策プロジェクト

近年の豪雨災害の特徴を踏まえて実施した「全国の中小河川の緊急点検」の結果に基づき、平成32年度を目途に土砂・流木対策、再度の氾濫防止対策、洪水時の水位監視を推進

- 土砂・流木対策 : 土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等の整備
辺別川(美瑛町)など 11溪流(9河川)
- 再度の氾濫防止対策 : 多数の家屋や重要な施設の浸水被害を解消するための河道掘削・堤防整備等
望月寒川(札幌市)、クサンル川(稚内市)など 約42.3km(21河川)
- 洪水時の水位監視 : 洪水時の観測に特化した低コストの水位計の設置

北海道地方における気候変動予測（水分野）技術検討委員会

平成28年8月の激甚災害を踏まえ、北海道開発局と北海道は有識者からなる「平成28年8月北海道大雨激甚災害を踏まえた水防災対策検討委員会」を設置。平成29年3月にとりまとめられた報告書における「気候変動の影響が特に大きいと予測される北海道が先導的に気候変動の適応策に取り組むべき」との提言を踏まえ、北海道開発局と北海道は技術検討委員会を設置。

（検討内容）

- 北海道地方における気候変動の影響（降雨量、洪水量）を最新の知見に基づき、科学的に予測
- 気候変動によるリスクの影響を評価



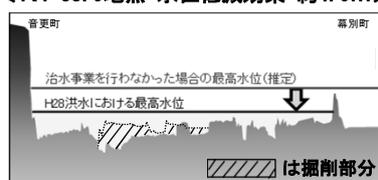
十勝川における治水事業の効果

■ 既往最大の洪水となった平成28年8月洪水では、これまで着実に進捗を図ってきた治水事業が大きな効果を発揮し、流域の被害を大きく軽減した。

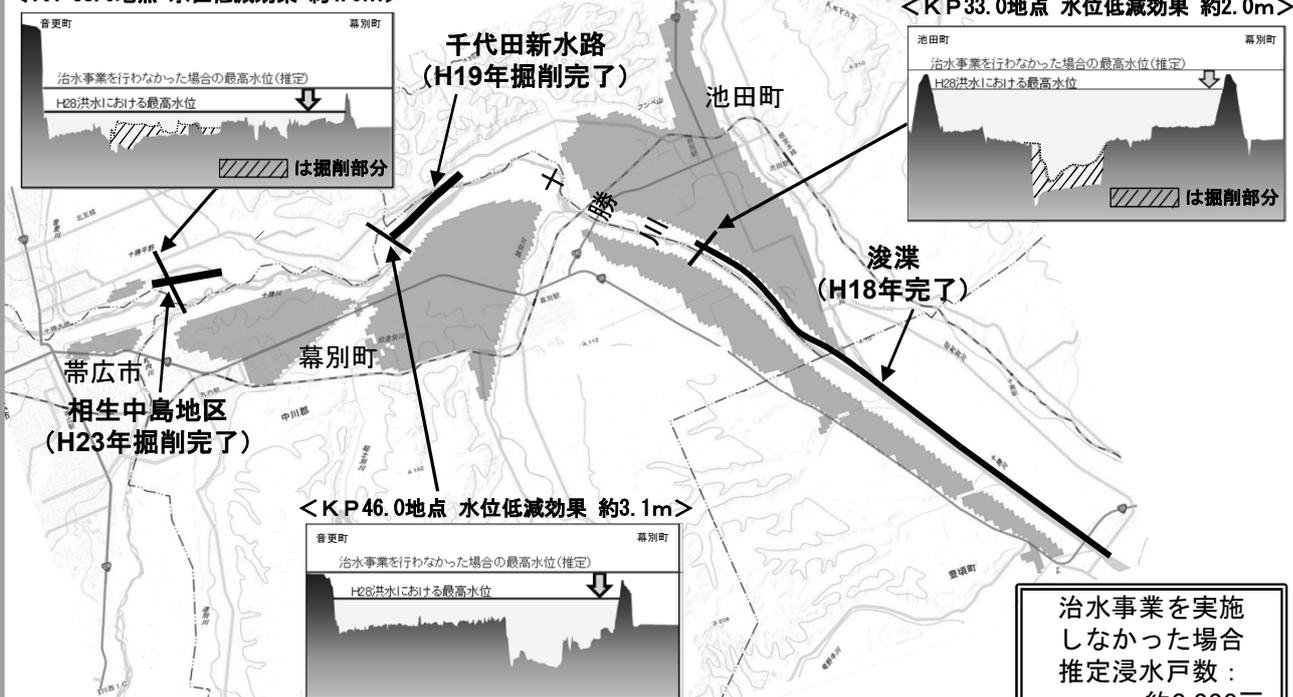
全道的に甚大な豪雨被害をもたらした昭和56年8月洪水以降においても、十勝川の上流域では洪水調節を始めとする多目的ダムの十勝ダム（S59年完成）、札内川ダム（H10年完成）の竣工、中流域では帯広市・音更町市街部における木野地区引堤事業（H10年完了）、千代田新水路事業（H19年完了）、相生中島地区掘削事業（H23年完了）により河道断面を拡大、軟弱地盤の広がる下流域では丘陵堤の整備を図るとともに、浚渫事業（H18年完了）により河道断面の拡大を図るなどしてきた。

■ 平成28年8月洪水では、茂岩観測所で既往最大の水位を記録したが、これらの治水事業による水位低減効果は2～4m程度見込まれ、浸水被害を大きく低減し、十勝川流域の社会経済への影響を最小限に抑えた。

< KP53.0地点 水位低減効果 約4.0m >



< KP33.0地点 水位低減効果 約2.0m >



※ は治水事業を実施していなかった場合に、堤防を越え破堤し氾濫するおそれのある区域

※速報値に基づく試算のため、今後変わる可能性がある

治水事業を実施しなかった場合
推定浸水戸数：
約6,000戸
推定浸水面積：
約5,000ha

➤ 海岸侵食対策の推進（胆振^{いぶり}海岸等）

海岸侵食や越波による被害防止のため、民族共生象徴空間の関連区域に位置付けられているヨコスト湿原・海岸を含む胆振海岸等において、海岸保全施設の整備を推進する。

➤ 道路の防災対策、震災対策の推進（一般国道5号塩谷^{しおや}防災等）

救急救命活動や復旧支援活動を支えるため、緊急輸送道路上の橋梁等の耐震化、道路斜面や盛土等の防災対策を推進する。

- ▶ **大規模水害・土砂災害時の的確な避難や緊急対応を行うためのソフト対策の推進**
 想定し得る最大規模の洪水等に対し、ハザードマップ等リスク情報の周知、タイムライン（時系列の防災行動計画）の整備、的確な避難を促すための訓練の実施等、円滑かつ確実な避難行動のためのソフト対策をハード対策と一体となって推進する。
- ▶ **災害発生時におけるきめ細やかな地域支援**
 自治体への災害対策用資機材の貸与、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）やリエゾン*の派遣、重大な土砂災害発生時における緊急調査、分かりやすい防災情報提供等、災害時における地域支援を実施する。

平成28年8月北海道台風災害における自治体への支援

(延べ)

リエゾン派遣	406人・日
TEC-FORCE派遣	1,151人・日（うち関東・中国・四国地方整備局分 328人・日）
災害対策機械等派遣	545台・日（うち近畿地方整備局分 2台・日）



リエゾンから情報提供
（富良野市）



被災状況調査
（清水町）

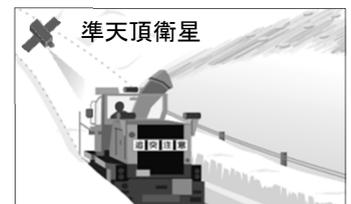


排水ポンプ車
緊急排水作業（音更町）

- ▶ **各種インフラ施設の老朽化対策**
 各種インフラ施設が有する機能を長期にわたって適切に確保するため、河川管理施設、道路施設、港湾施設、空港施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設等の各施設に応じた点検及び計画的・効率的な維持管理を図り、適切な老朽化対策を推進する。
- ▶ **積雪寒冷地における維持管理技術の充実**
 積雪寒冷地である北海道特有の損傷・劣化等を踏まえた維持管理技術を開発・展開するとともに、地方自治体等への技術支援等を推進する。

除雪現場の省力化による生産性・安全性の向上に関する取組

除雪機械の熟練オペレーターの減少等、除雪を取り巻く課題の解決のため、産学官民が連携したプラットフォームを設立し、準天頂衛星による自車位置把握等、高度化された除雪車の開発を段階的に行い、生産性・安全性向上の取組を推進



* リエゾン：現地情報連絡員のこと。重大な災害の発生または発生のおそれがある場合に情報収集等を目的として自治体等へ派遣する職員。

➤ **i-Constructionの推進**

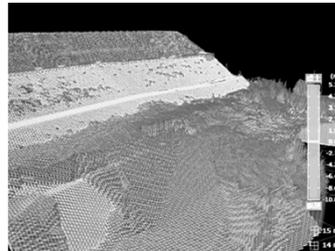
社会資本の着実な整備や道路除雪などの的確な維持管理を行っていくため、建設現場や除雪現場での効率化・省力化に向け、ICTの全面的な活用などi-Constructionを推進し、生産性向上とともに建設産業の担い手確保を図る。

北海道におけるi-Constructionの取組

調査・測量、設計、施工、検査及び維持管理・更新のあらゆるプロセスにICT等を取り入れることで建設現場の生産性を向上



UAV(ドローン)等を活用した3次元測量



測量・設計図の3次元データ化



ICT建設機械による施工

- (現場の声) ・UAV測量、ICT土工により、全体工程で13日間(約2割)の作業短縮効果があった。
 ・ICT建設機械の活用により、施工時の目印を設置する作業が省力化された。
 ・ICT建設機械の活用により、経験の浅いオペレーターでも高精度な施工が可能となった。

➤ **北国の歴史的建造物の改良(稚内港、小樽港)**

土木学会選奨土木遺産・北海道遺産である歴史的防波堤等を老朽化対策により機能を確保しつつ、次世代への継承を図る。

➤ **交通安全対策等の推進**

ビッグデータの活用等により、効率的に事故ゼロプラン*を推進するとともに、道路の防災性の向上、良好な景観形成や観光振興の観点から無電柱化を推進する。

(2) 恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成

平成30年度の主な事業等

➤ **河川環境の保全・再生**

河川環境の保全・再生のため、釧路湿原の自然再生、札内川の礫河原再生等の取組を実施するとともに、魅力のある河川環境や水辺空間等を活用した地域の活性化や観光振興、防災・環境学習等のため、地域と連携した取組を実施する。

河川環境の保全・再生箇所等における水辺空間活用の取組

■カヌーや散策を楽しむ人々



■防災・環境学習



➤ **廃棄物処理施設の整備**

廃棄物の適正な処理を推進するため、中間処理施設や最終処分場の整備、計画的な施設の更新や改良を支援する。

* 事故ゼロプラン：交通事故の危険性が高い区間である「事故危険区間」の交通事故対策の取組。

➤ 健全な水循環の維持・回復

水環境の保全を図るため、下水道・浄化槽・農業集落排水施設の整備等の汚水処理対策を促進する。

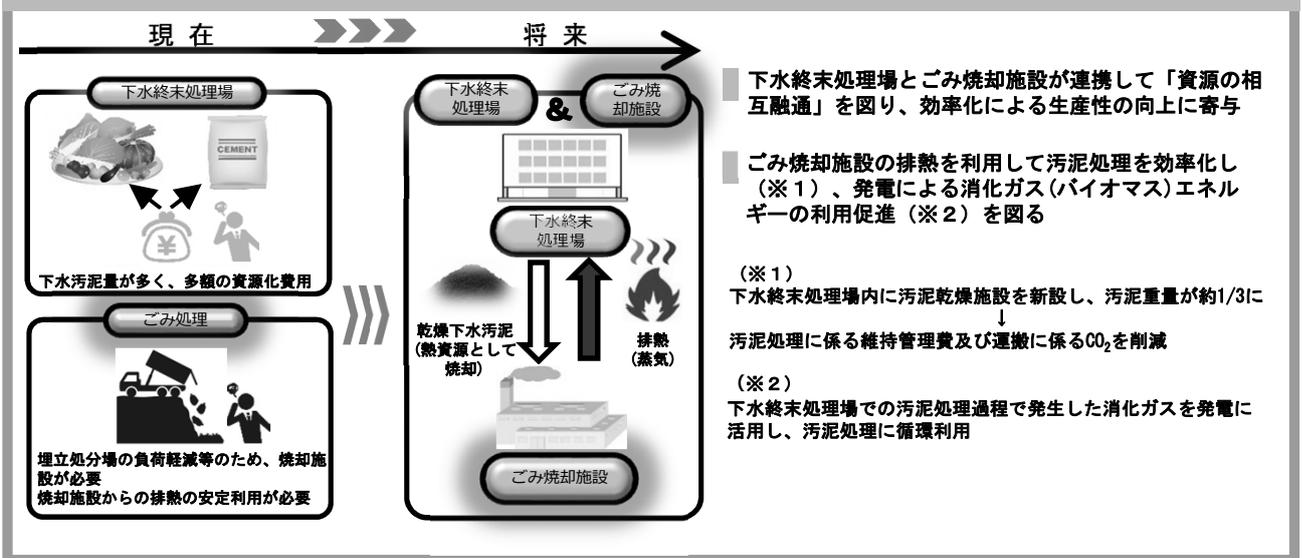
➤ 産学官連携による再生可能エネルギーと水素活用の促進

平成27年5月に設立した「北海道水素地域づくりプラットフォーム」において、北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーの活用を水素を利用することにより促進し、水素を活用した地域づくりの検討を産学官連携によって行う。

➤ 北海道エコ・コンストラクション・イニシアティブの推進

北海道の社会資本整備に当たり、工事の実施段階等において、先駆的・実験的な環境対策の取組を推進する。

排熱利用設備整備のストック効果



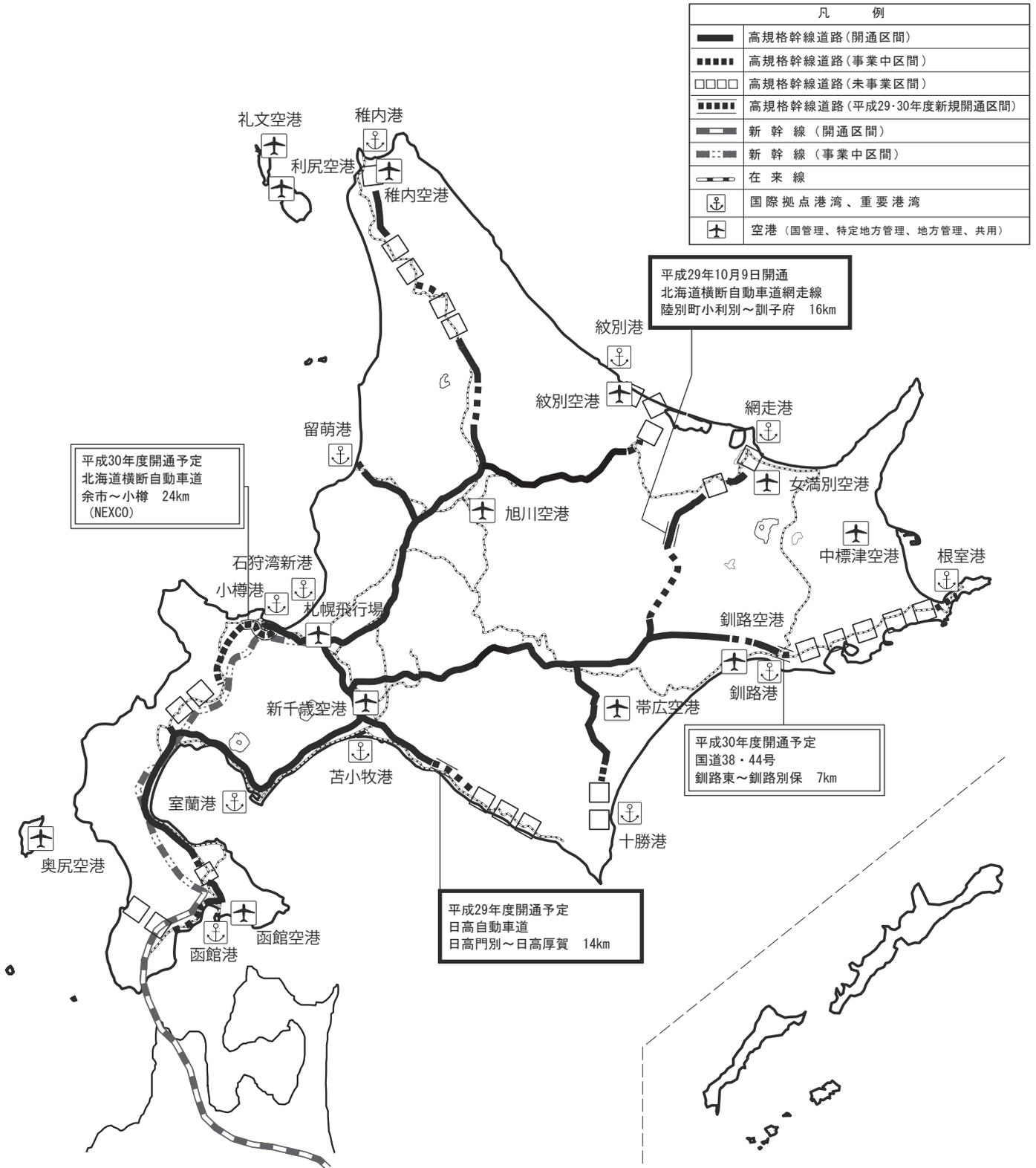
(参考1) 北海道総合開発計画を推進するための行動の指針となる数値目標

重点的に 取り組む事項	目標設定の視点	数値目標
<p>「観光先進国」 実現をリードする世界水準の観光地の形成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 世界的なブランド力を活かし、我が国の「観光先進国」実現を北海道がリード 政府目標 訪日外国人旅行者4,000万人達成に貢献 現在、訪日外国人来道者の訪問先が道央圏に集中しており、全道各地に誘導して、インバウンドによる経済効果を地方部にまで波及 北海道の旅行需要は季節的に偏在しており、端境期の需要を創出して、観光関連産業の振興に貢献 	<p>来道外国人旅行者数 500万人(H32年) 基準値:190万人(H27年)</p> <p>外国人宿泊客延数の 地方部割合(地域平準) 36%(H32年) 基準値:27%(H27年)</p> <p>客室稼働率の季節較差 (季節平準) 1.4倍(H32年) 基準値:1.7倍(H27年)</p>
<p>食料供給基地 としての 持続的発展</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少・高齢化の下でも、経営力を強化し食料供給力を確保・向上 農林水産品の道内での加工促進等により雇用・所得を創出し、生産空間を維持 世界的なブランド力を活かし、拡大が見込まれる世界市場で新たな需要を開拓 政府目標 農林水産品等輸出額1兆円達成に貢献 	<p>農業産出額 12,000億円(H37年) 基準値:11,110億円(H26年)</p> <p>食料品製造業出荷額 22,000億円(H37年) 基準値:19,846億円(H26年)</p> <p>道産食品輸出額 1,500億円(H37年) 基準値:663億円(H26年)</p>
<p>生産空間を支える取組</p>	<p>地域づくり 人材の発掘・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 「世界の北海道」に向けた価値の発掘と創造 食・観光や地域づくりの取組に寄与 <p>強靱で持続可能な国土づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年大雨災害を踏まえ、被害を最小化するため、ハード対策とともにソフト対策を重点的に実施 	<p>「世界の北海道」選定件数 100件(H37年度) 基準値:-(H27年)</p> <p>防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合 100%(H32年度) 基準値:-(H26年)</p>

※ 数値目標については、社会経済情勢の変化や政策動向等を踏まえながら、フォローアップしていく中で、柔軟に見直しを行う。

(参考2) 人流・物流ネットワークを支える基幹的な交通基盤の整備

(平成29年12月)



※本開通の見通しは、今後の予算状況や施工上の状況変化等により、変更する場合がある。